


<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	建設部	所管課	建設政策課、都市計画課、都市環境課、建築指導課、住宅課、計画管理課		
施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進			施策コード	0809		
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画、地球温暖化対策推進計画					事務事業数	44
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	18,825,750	R 3	18,100,728	R 2	18,277,238	

施策目標	持続可能で質の高い暮らしをめざし、まちなか居住の促進やまちに必要な機能の集約を行うとともに、街並み・景観への配慮や脱炭素化、エネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組と連携させたまちづくりを進める。					
現状と課題	人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う、地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、公共施設や公営住宅の集約建替え、空き地のマネジメント等によるコンパクトな都市形成が必要。					
前年度二次評価意見	北国にふさわしい良質な住宅ストックの形成や公営住宅の供給などにより、活力ある住宅関連産業の創造を図ることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、既存老朽団地の建替において、まちなかに存在する団地への移転集約などの整備について、市町村と連携して取組を進める。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既成市街地の公営住宅や生活利便施設を集約し、まちなか居住の推進、まちなかの利便性や活性化を進める。</li> <li>・ 良好な景観形成に向けた市町村への働きかけや屋外広告物に係る指導及び制度の普及啓発を行う。</li> <li>・ 市街地整備に係る関係者会議を開催する。</li> <li>・ 良質で安全な住宅ストックの形成を図るため、高い省エネルギー性能と耐震性能等の基準を満たした北方型住宅を普及推進する。</li> <li>・ 北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施する。</li> <li>・ コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、及び暮らしやすさの向上の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進する。</li> <li>・ 将来の建築技術者となる若年層の育成のため、「高校生建築デザインコンクール」を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちなか居住については、道営住宅では、今年度、設計を1団地において予定しているとともに、市町村に対しては、春と秋に地域住宅協議会の開催等により、取組事例の周知や連携を予定している。</li> <li>・ 北海道開発局と共催で、景観行政団体等連携会議&amp;景観行政セミナーを開催するなど、市町村の景観行政団体移行について支援を行った。</li> <li>令和3年度の景観行政団体移行市町村数：2市町村 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 屋外広告物クリーン強調月間を定め、屋外広告物のルールや安全対策についての普及啓発及びパトロール等を行った。</li> <li>・ 都市整備事業担当者会議：R4.3に開催</li> <li>・ 住宅建設に携わる技術者の専門知識の習得や技術力の向上を図るため講習会を開催（R3年度受講者数：298名）</li> <li>・ 道が登録する優良な住宅事業者（きた住まいるメンバー）の登録数：298（R2年度末）→312（R4.7末現在）</li> <li>・ 北海道空き家情報バンクの令和3年度までの実績、登録件数1,890件、契約成立件数1,084件、成約率57%</li> <li>・ 市町村で空き家の相談や調査に対応できる人材の育成を支援するため、空き家等対策連絡会議の開催（R3年度2回実施）</li> <li>・ 「北の住まいるタウン」の普及啓発のため、パネル展やまちづくりメイヤーズフォーラムを開催するとともに、まちづくり人材育成のための事例見学ツアーや出前講座、まちづくりセミナーなどを継続的にやっている。</li> <li>・ モデル市町村では北の住まいるタウンの取組が実践されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>パネル展 来場者数 R3：105名</li> <li>まちづくりメイヤーズフォーラム R3：234名参加</li> <li>事例見学ツアー R3：28名参加</li> <li>出前講座 R3：3カ所 29名参加</li> <li>まちづくりセミナー R3：72名参加</li> </ul> </li> <li>・ 将来の建築技術者となる若年層の育成を目的として平成8年度から実施し、26回目となる令和3年度は全道5校から111作品の応募があった。（R3課題：身近なバス停留所の上屋）</li> </ul> </li></ul>

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住宅協議会の開催により、まちなか居住として位置づける公営住宅の取組事例を周知することで、道と市町村の情報共有が進展した。</li> <li>・ 北海道景観づくりサポート企業による景観に関する分野（植栽や清掃等）の取組を実施した。</li> <li>・ （一社）北海道屋外広告業団体連合会と連携し、危険な屋外広告物に係る通報窓口の設置や安全対策パトロールを行った。</li> <li>・ 脱炭素社会の実現に向けた持続可能で豊かに暮らせる良質な住宅ストックの形成・循環に向けて、市町村の推進する施策と連携。</li> <li>・ 庁内関係部局による庁内連携会議を活用し、北の住まいるタウン実践ガイドブックを更新するとともに、北の住まいるタウンの基本的な考え方の見直しに係る意見を諮り、検討素案を作成するなどした。</li> </ul>
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口密度の低下（北海道：人口3,000人未満の市町村数推計）2015年：32団体、2045年：88団体）等に伴う、生活利便性の低下等が懸念されることから、郊外の公営住宅を中心市街地に移転集約するなど、まちなか居住の推進のため、必要な予算の確保などについて、国に要望を実施。</li> <li>・ ゼロカーボン北海道の実現に向け、北方型住宅の普及推進に取り組んでおり、取組を推進するために必要な予算の確保を図ることを国等に対し提案・要望を実施。</li> </ul>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	0809
---------------	-----	-----------------------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	戸	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	目標値		5,336	5,993	6,411	8,500	87.1%	C
	実績値		5,265	5,464	5,931			

設定理由	北海道住生活基本計画に基づく、住宅施策の達成状況を把握するため。
------	----------------------------------

分析（主な取組と成果）	
まちなか居住（都市機能が相当程度集積されている、市町村の中心となる地域等に居住）として位置づける道営住宅の整備や市町村へのまちなか居住の促進などにより、まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数が増加している。	

指標名②	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
	目標値				-	-
	実績値					

設定理由	
------	--

分析（主な取組と成果）	

指標名③	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値				-	-
	実績値					

設定理由	
------	--

分析（主な取組と成果）	

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	C	総合判定	やや遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、郊外の公営住宅需要の把握やまちなかの空き地情報の共有など、引き続き市町村と連携して取組を進める。
	②	
	③	

<b>令和4年度 事務事業評価調書</b>	施策名	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	施策コード	0809
-----------------------	-----	-----------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0208		投資的経費A	北の住まいるタウン推進事業	・「コンパクトなまちづくり」や「低炭素・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを進めるための業務	建設政策課	0	10,000	5,000	2.0	0.0	2.0	25,568			
0210	0812	事務	建設政策課交通基盤総合調整業務	・施策の企画調整など内部調整事務、関係団体等との対外調整事務	建設政策課	0	0	0	1.0	0.1	1.1	8,562			
0701		事務	都市計画施行事務	・都市計画法に基づく各種都市計画の決定等の法令事務	都市計画課	0	0	0	9.7	0.0	9.7	75,505			
0702		投資的経費A	街路交通調査費	・都市における総合的な都市交通計画を策定し、街路等の都市交通施設整備等を進めるための調査事務	都市計画課	0	47,530	32,520	1.0	0.0	1.0	55,314			
0703		一般	開発行為等施行費	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	1,612	0	3.0	2.9	5.9	47,538			
0704		維持費	開発行為等施行費 ※庁舎等維持費	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	385	330	0.8	0.8	1.6	12,839			
0705		一般	美しい景観のくづくり推進事業費	・景観法に基づく良好な景観の形成や行為の規制に関する事務 ・地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行の促進に関する事務	都市計画課	0	1,612	1,612	1.8	3.8	5.6	45,202			
0706		一般	屋外広告物景観指導対策費	・北海道屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可事務及び是正指導、屋外広告業者への指導及び取締りなど優良な広告景観の形成に関する事務	都市計画課	0	13,007	2,486	2.0	11.0	13.0	114,199			
0707		事務	都市計画課総合調整等業務	・予算、文書管理等の内部庶務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等の対外調整事務	都市計画課	0	0	0	5.7	0.1	5.8	45,147			
0801		事務	都市環境課総合調整等業務	・給与・服務関連業務、各種調査、他課との調整、道予算編成・執行、議会関係、訴訟対応、街路事業執行、要望等に関する事務、事業執行に関連する団体への加入に係る負担金	都市環境課	0	0	0	7.3	0.0	7.3	56,823			
0802		事務	土地区画整理事業推進費補助金	・市町村施行の土地区画整理事業区域内における道道整備に対する補助金事業	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0803		事務	土地区画整理事業費	・土地区画整理組合事業の公共施設整備に係る補助金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0804		事務	土地区画整理組合資金貸付金	・土地区画整理組合の事業資金に関する貸付金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0805		事務	土地区画整理事業の認可・監督に関すること	・土地区画整理事業の認可・監督事務	都市環境課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,011			
0806		事務	土地区画整理事業の計画・実施等に関すること	土地区画整理事業に係る予算要望、国庫補助金交付申請、実施計画策定、検査等	都市環境課	0	0	0	2.3	0.0	2.3	17,903			

0807		事務	市町村のまちづくりの推進に関する事務	・市町村のまちづくり施策に関する指導、相談、普及、啓発に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.2	4.5	6.7	52,153			
0808		事務	市町村指導監督事務費	・市町村が行う社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金等)の指導監督、完了検査その他補助金等の交付に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.3	8.9	11.2	87,181			
0809		事務	住宅宅地に関すること	・住宅市街地基盤整備事業等に係る予算要望、国庫補助金交付申請等に関すること ・新住宅市街地開発法に関する認可事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0901		一般	融資住宅審査費	・独立行政法人住宅金融支援機構から同機構法に基づき受託する工事審査事務(災害融資)	建築指導課	0	385	0	0.1	0.5	0.6	5,055			
0902		一般	ほっかいどうマイホーム資金貸付金	・住宅の新築・購入及び増改築資金の貸付(新規貸付は廃止済。)	建築指導課	0	14,348	(35)	0.1	0.0	0.1	15,126			
0903		一般	木造賃貸住宅改良資金貸付金	・木造賃貸住宅増改築資金の貸付(新規貸付は廃止済。)	建築指導課	0	302	0	0.1	0.0	0.1	1,080			
0904		投資的経費 A	きた住まいる推進事業費	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」の取組を進める	建築指導課	0	40,561	22,309	1.9	0.0	1.9	55,351			
0905		投資的経費 A	民間住宅等関連事業推進費	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	72,471	39,859	6.0	0.3	6.3	121,510			
0906		事務	建築指導課総合調整等業務	・課の庶務に関すること(「北海道赤レンガ建築賞」の表彰、各種負担金、許認可事務等市町村交付金支出事務、北海道建築審査会・北海道建築士審査会に関する経費の予算執行・経理事務、その他内部管理事務等)	建築指導課	0	0	0	3.9	2.3	6.2	48,261			
0907		一般	建築基準法施行費	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等の事務を行う	建築指導課	0	38,831	0	7.6	29.1	36.7	324,504			
0908		維持費	建築基準法施行費(庁舎維持管理費)	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等に使う公用車の維持・管理を行う	建築指導課	0	178	0	0.1	0.0	0.1	956			
0909		一般	建築士法施行費	・建築士法に基づく建築士事務所及び建築士への指導業務を行う	建築指導課	0	207	207	1.5	2.4	3.9	30,565			
0910		投資的経費 A	補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費)	・都市再開発法に基づく市街地再開発事業の認可及び事業実施に伴う指導監督を行う	建築指導課	0	1,750	0	2.4	0.0	2.4	20,432			
0911		一般	宅地建物取引業法施行費	・宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許及び宅地建物取引士の資格登録等、宅建業者や業者団体、取引士に対する指導監督	建築指導課	0	17,069	0	2.9	5.3	8.2	80,898			
0912		一般	建設リサイクル法施行費	・建設リサイクル法に基づく届出業務の実施	建築指導課	0	2,289	2,289	0.2	0.7	0.9	9,295			
0913		一般	建築動態調査費	・国土交通省から受託する統計調査(建築動態統計調査及び建築物等実態調査)の実施	建築指導課	0	1,067	0	0.2	1.4	1.6	13,521			
0914		事務	既存建築物の維持・保全及び防災対策等に係る事務	・建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する	建築指導課	0	0	0	2.1	0.0	2.1	16,346			
0915		一般	長期優良住宅普及促進法施行費	・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅等建築計画の認定審査等を行う	建築指導課	0	1,471	0	0.1	0.0	0.1	2,249			

0916		一般	都市低炭素化促進法施行費	・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術審査及び認定事務、申請書の受理及び確認等の一部委託等	建築指導課	0	420	0	0.1	0.0	0.1	1,198			
0917		投資的経費 A	補助事業事務費(住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費)	・国費補助に関する耐震診断・耐震改修事業及びアスベスト対策事業の申請事務及び事業実施に伴う指導監督を行う。	建築指導課	0	1,750	0	1.1	0.0	1.1	10,312			
1004	0801 0802	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転賃する道営住宅等の整備・管理	住宅課	556,184	15,579,453	0	18.3	29.6	47.9	15,952,307			
1005	0801 0802	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	6,000	180,140	0	6.0	0.0	6.0	226,844			
1006	0801 0802	投資的経費 A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	164,371	①	改善(指標分析)	
1007	0801 0802	投資的経費 A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	22,563	11,527	1.2	0.0	1.2	31,904			
1008	0801 0802	投資的経費 A	アィヌ住宅改良事業費補助金(アィヌ住宅対策費)	・環境生活部アィヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,635			
1009	0801 0802	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,102,500	2,044,460	0.3	0.0	0.3	2,104,835			
1010	0801 0802	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	630,949	630,949	0.3	0.0	0.3	633,284			
1011	0801 0802	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,568			
1101		事務	営繕工事監理費(工事監理費)	・各部及び教育庁等から依頼される公共建築物の整備に伴う契約に関する事務	計画管理課	0	0	0	3.3	0.0	3.3	25,687			
計						562,184	18,825,750	2,798,163	109.0	116.9	225.9				

